

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	216,500株	2022年10月期	216,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期	一株	2022年10月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	216,500株	2022年10月期	216,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(持分法損益等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことによって行動制限が緩和され、これに伴う個人消費の拡大傾向やインバウンド需要が順調に回復するなど、社会経済活動の正常化が進んでまいりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に続き、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への侵攻が勃発して世界情勢がますます不安定となる中、エネルギー価格や原材料価格の高騰は継続し、また欧米諸国の金融引き締めを背景とした円安による物価上昇等が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要事業が属する住宅業界におきましては、国土交通省公表の建築着工統計調査報告によると、全国の新設住宅着工戸数（持家）は2022年11月から2023年10月においては230,811戸、前年比88.8%となっております。当社の住宅販売エリアであります九州地区においても戸数は25,569戸、前年比89.8%となっております、2023年1月は前年同月比0.8%と微増だったものの、同月以外は前年比減少となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、2023年4月に熊本県八代市にアーバンホーム八代店を開設し、営業エリアの拡大に向けた取り組みを行いました。また、建売住宅の販売、障がい者グループホーム施設の販売を本格的に開始し、新たな事業分野での売上拡大に努めてまいりました。また、引き続きwebによる集客を強化するためのホームページの改修や、SNSによる集客の強化にも取り組みました。

これらの結果、売上高は4,652,221千円（前年同期比44.1%増加）、営業損失は32,698千円（前事業年度は営業損失4,084千円）、経常利益は15,324千円（前年同期比33.4%増加）、当期純利益は4,043千円（前事業年度は当期純損失12,030千円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響が残った上期は販売機会の減少傾向が続いたものの、webを活用した集客の強化を図って戸建住宅の取得ニーズの掘り起こしに努め、受注率向上に注力してまいりました。また、建売住宅の販売においては、住宅需要の高いエリアにて土地を確保し住宅を建築していくことにより、早期受注・早期販売に取り組んでまいりました。この結果、住宅事業の売上高は3,626,829千円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は230,802千円（前年同期比16.2%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、「Livment（リブメント）」という名称で、宅地分譲、不動産売買の仲介を行いました。また熊本新屋敷店を拠点として、賃貸住宅の仲介や管理契約の獲得を推進いたしました。さらに新たな取り組みとして、360度カメラを用いたVRサービス「まる見えくん」を導入し、物件の間取りや水まわりの配置が立体的にwebで確認できるサービスの提供を開始いたしました。この結果、不動産事業の売上高は313,097千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は7,331千円（前年同期はセグメント損失9,718千円）となりました。

③福祉関連施設事業

福祉関連施設事業におきましては、「Rashiku（らしく）」という名称で、障がい者グループホーム施設の建築・販売を行いました。建設予定地については、引き続き熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県の各県内の福祉事業者様との連携を深めながら、その協力を得ながら建設予定地の検討・購入を進めてまいりました。また、販売に関してはセミナー等を通じて投資家様や投資会社様への販売促進活動に注力してまいりました。この結果、福祉関連施設事業の売上高は646,299千円（前年同期比404.8%増）、セグメント損失は8,270千円（前年同期はセグメント損失4,300千円）となりました。

④その他

その他におきましては、宿泊業務提携収入、URBAN architect一級建築士事務所の設計料収入、リノベマンションの販売等により、売上高は65,994千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は5,512千円（前年同期比67.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、3,561,860千円（前期末比1,079,959千円増）となりました。

流動資産につきましては、3,173,596千円（同1,062,010千円増）となりました。これは主に、販売用不動産の増加704,722千円、仕掛販売用不動産の増加413,883千円及び前渡金の増加187,744千円があった一方で、完成工事未収入金の減少294,319千円があったこと等によるものであります。固定資産につきましては、388,624千円（同17,948千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が71,750千円増加した一方で、投資その他の資産が55,387千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は、2,988,537千円（同1,075,915千円増）となりました。

流動負債につきましては、2,174,193千円（同957,660千円増）となり、これは主に、短期借入金が844,150千円増加したことによります。固定負債につきましては、814,343千円（同118,255千円増）となりました。これは主に、長期借入金が113,963千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、573,323千円（同4,043千円増）となりました。これは、利益剰余金が4,043千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は385,121千円（前事業年度末比30,260千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は948,177千円（前事業年度は670,162千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,116,061千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は14,016千円（前事業年度は65,220千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79,340千円及び無形固定資産の取得による支出12,017千円があった一方、保険の解約による収入110,585千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は964,421千円（前事業年度は723,083千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額844,150千円、長期借入れによる収入283,700千円があった一方、長期借入金の返済による支出158,289千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が沈静化に向かいつつあり、社会経済活動の正常化によって個人消費の拡大等による緩やかな景気の回復が見込まれる一方で、ウクライナやパレスチナなど世界情勢の不安定化を背景としたエネルギーや原材料の価格高騰、国内外金利差の影響による円安が卸売・小売物価の上昇に繋がる傾向は今後も続くものと思われ、わが国の経済環境は依然として先行き不透明な状況が見込まれております。

このような状況のもと、当社は、まず住宅事業におきましては、商圈拡大のため準備を進めてきた福岡県久留米市への新規営業拠点を2023年12月に開設いたしました。また、前事業年度より取り組みを開始した建売住宅の販売においては、さらなる事業の拡大を目指し、「URBAN SQUARE (アーバン・スクエア)」の名称にて建売住宅の販売強化に取り組んでまいります。さらに、全社的な現場業務の管理体制強化のため新たに生産管理部を設置し、ガバナンス体制の向上を目指します。

次に不動産事業におきましては、「Livment (リブメント)」の名称にて引き続き宅地分譲、不動産売買の仲介を行ってまいります。また熊本新屋敷店を拠点として、熊本市近郊エリアの不動産売買の仲介をさらに推進するとともに、沖縄のリゾート開発にかかる不動産取引にも注力してまいります。

また福祉関連施設事業におきましては、福祉事業者様との連携をさらに深めて、その協力を得ながら建設予定地の購入を進め、障がい者グループホーム施設の建設・販売の強化に取り組んでまいります。

このような計画のもと、次期(2024年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,004百万円、営業利益842百万円、経常利益828百万円、当期純利益538百万円を予想しております。

なお上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,861	385,121
完成工事未収入金	502,959	208,640
販売用不動産	887,859	1,592,581
未成工事支出金	12,933	12,588
仕掛販売用不動産	226,212	640,095
原材料及び貯蔵品	8,577	8,998
前渡金	7,381	195,125
前払費用	27,976	50,360
その他	82,825	80,085
流動資産合計	2,111,586	3,173,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,435	243,635
減価償却累計額	△48,228	△59,796
建物(純額)	145,206	183,839
構築物	3,352	3,752
減価償却累計額	△839	△1,068
構築物(純額)	2,513	2,683
車両運搬具	4,748	4,748
減価償却累計額	△2,870	△3,495
車両運搬具(純額)	1,878	1,252
工具、器具及び備品	13,944	20,568
減価償却累計額	△9,192	△12,455
工具、器具及び備品(純額)	4,751	8,113
土地	73,057	73,268
リース資産	4,456	4,456
減価償却累計額	△3,033	△3,775
リース資産(純額)	1,423	680
建設仮勘定	2,665	33,408
有形固定資産合計	231,497	303,247
無形固定資産		
ソフトウェア	28,969	31,839
リース資産	1,498	214
無形固定資産合計	30,467	32,053
投資その他の資産		
出資金	20	520
長期前払費用	55,462	7,025
繰延税金資産	7,879	4,812
その他	44,989	40,606
投資その他の資産合計	108,350	52,963
固定資産合計	370,315	388,264
資産合計	2,481,901	3,561,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	423,847	436,071
短期借入金	376,000	1,220,150
1年内返済予定の長期借入金	150,952	162,400
リース債務	2,188	966
未払金	35,172	26,313
未払費用	24,363	26,890
未払法人税等	1,005	11,634
未成工事受入金	148,436	163,293
前受金	2,800	55,100
預り金	28,589	53,353
前受収益	244	511
賞与引当金	17,217	12,791
完成工事補償引当金	5,717	4,718
流動負債合計	1,216,533	2,174,193
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	467,923	581,886
資産除去債務	11,699	16,957
リース債務	966	-
その他	15,500	15,500
固定負債合計	696,088	814,343
負債合計	1,912,622	2,988,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,545	104,545
資本剰余金		
資本準備金	94,545	94,545
資本剰余金合計	94,545	94,545
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,189	374,233
利益剰余金合計	370,189	374,233
株主資本合計	569,279	573,323
純資産合計	569,279	573,323
負債純資産合計	2,481,901	3,561,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	3,228,001	4,652,221
売上原価	2,530,551	3,874,006
売上総利益	697,449	778,215
販売費及び一般管理費	701,534	810,914
営業損失(△)	△4,084	△32,698
営業外収益		
受取利息	4	3
保険解約益	-	48,406
補助金収入	15,000	1,499
助成金収入	7,802	16,581
受取賠償金	4,507	1,654
その他	1,556	3,015
営業外収益合計	28,871	71,161
営業外費用		
支払利息	9,078	19,229
社債発行費	3,617	-
支払手数料	-	3,460
その他	602	449
営業外費用合計	13,298	23,138
経常利益	11,488	15,324
特別利益		
固定資産売却益	282	-
特別利益合計	282	-
特別損失		
固定資産除却損	2,571	-
特別損失合計	2,571	-
税引前当期純利益	9,199	15,324
法人税、住民税及び事業税	2,011	8,213
過年度法人税等	11,617	-
法人税等調整額	7,601	3,066
法人税等合計	21,230	11,280
当期純利益又	△12,030	4,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	104,545	94,545	94,545	382,220	382,220	581,310	581,310
当期変動額							
当期純損失(△)				△12,030	△12,030	△12,030	△12,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△12,030	△12,030	△12,030	△12,030
当期末残高	104,545	94,545	94,545	370,189	370,189	569,279	569,279

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	104,545	94,545	94,545	370,189	370,189	569,279	569,279
当期変動額							
当期純利益				4,043	4,043	4,043	4,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	4,043	4,043	4,043	4,043
当期末残高	104,545	94,545	94,545	374,233	374,233	573,323	573,323

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,199	15,324
減価償却費	27,915	27,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,606	△4,426
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	658	△999
受取利息及び受取配当金	△4	△22
支払利息及び社債利息	9,681	19,678
社債発行費	3,617	-
固定資産売却益(△は益)	△282	-
固定資産除却損	2,571	-
保険解約益	-	△48,406
売上債権の増減額(△は増加)	△236,263	294,318
棚卸資産の増減額(△は増加)	△646,283	△1,116,061
仕入債務の増減額(△は減少)	222,000	5,994
未成工事受入金の増減額(△は減少)	139,706	14,857
その他	△85,751	△162,473
小計	△561,841	△954,632
利息及び配当金の受取額	4	22
利息の支払額	△13,134	△26,729
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,190	33,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670,162	△948,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△52,694	△79,340
有形固定資産の売却による収入	4,809	-
無形固定資産の取得による支出	△14,738	△12,017
保険積立金の差入による支出	△1,333	△841
保険の解約による収入	-	110,585
敷金及び保証金の差入による支出	△10,295	△7,681
敷金及び保証金の回収による収入	3,423	4,411
その他	607	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,220	14,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	351,000	844,150
長期借入れによる収入	300,000	283,700
長期借入金の返済による支出	△121,156	△158,289
社債の発行による収入	196,382	-
その他	△3,143	△5,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,083	964,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,298	30,260
現金及び現金同等物の期首残高	367,160	354,861
現金及び現金同等物の期末残高	354,861	385,121

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス提供先別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「住宅事業」、「不動産事業」、「福祉関連施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住宅事業	セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・施工、請負事業
不動産事業	不動産の分譲、開発、販売、仲介事業、賃貸管理業
福祉関連施設事業	福祉関連施設の建築および販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財	178,216	266,292	122,000	566,508	64,669	631,178	—	631,178
一定の期間に わたり移転さ れる財	2,581,942	—	6,040	2,587,982	5,132	2,593,114	—	2,593,114
顧客との契約 から生じる収 益	2,760,158	266,292	128,040	3,154,491	69,802	3,224,293	—	3,224,293
その他の収益	3,707	—	—	3,707	—	3,707	—	3,707
外部顧客への売 上高	2,763,865	266,292	128,040	3,158,198	69,802	3,228,001	—	3,228,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,763,865	266,292	128,040	3,158,198	69,802	3,228,001	—	3,228,001

セグメント利益 又は損失(△)	275,381	△9,718	△4,300	261,363	3,288	264,651	△268,736	△4,084
セグメント資産	1,317,212	165,994	304,453	1,787,660	90,642	1,878,303	603,598	2,481,901
その他の項目								
減価償却費	14,367	1,350	308	16,026	—	16,026	11,889	27,915
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	39,324	10,532	—	49,857	—	49,857	14,655	64,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△268,736千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額603,598千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財	863,479	313,097	469,374	1,645,951	65,994	1,711,945	—	1,711,945
一定の期間に わたり移転さ れる財	2,760,127	—	174,585	2,934,713	—	2,934,713	—	2,934,713
顧客との契約 から生じる収 益	3,623,607	313,097	643,959	4,580,665	65,994	4,646,659	—	4,646,659
その他の収益	3,221	—	2,340	5,561	—	5,561	—	5,561
外部顧客への 売上高	3,626,829	313,097	646,299	4,586,227	65,994	4,652,221	—	4,652,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,626,829	313,097	646,299	4,586,227	65,994	4,652,221	—	4,652,221
セグメント利益 又は損失(△)	230,802	7,331	△8,270	229,863	5,512	235,375	△268,074	△32,698
セグメント資産	1,853,459	139,775	829,866	2,823,102	70,653	2,893,755	668,105	3,561,860
その他の項目								
減価償却費	13,395	1,397	378	15,170	210	15,381	12,202	27,583
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	64,910	102	1,703	66,715	1,715	68,428	34,385	102,813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△268,074千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額727,957千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,629.47	2,648.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△55.57	18.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	17.64

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△12,030	4,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△12,030	4,043
期中平均株式数(株)	216,500	216,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,702
(うち新株予約権(株))	—	(12,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年10月31日)	当事業年度末 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	569,279	573,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	569,279	573,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	216,500	216,500

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。